

2018年8月

議案別議決権行使状況

2018年5月及び6月に開催された国内投資先企業の株主総会において、議案総数917議案に対して議決権行使の指図を行いました。その結果の詳細は以下のとおりです。

1. 会社提出議案に対する賛成・反対・棄権・白紙委任の議案件数

		賛成 (A)	反対 (B)	棄権 (C)	白紙 委任 (D)	合計 (E)	反対比率 {(B)+(C)} ÷ E
会社機関に 関する議案	①取締役の選解任 (※1)	244	77	0	0	321	24.0%
	②監査役の選解任 (※1)	118	34	0	0	152	22.4%
	③会計監査人の選解任	8	0	0	0	8	0.0%
役員報酬に 関する議案	④役員報酬 (※2)	88	10	0	0	98	10.2%
	⑤退任役員の退職慰労金の支給	15	0	0	0	15	0.0%
資本政策に 関する議案 (定款に関する 議案を除く)	⑥剰余金の処分	171	15	0	0	186	8.1%
	⑦組織再編関連(※3)	0	0	0	0	0	0.0%
	⑧買収防衛策の導入・更新・廃止	7	0	0	0	7	0.0%
	⑨その他資本政策に関する議案(※4)	15	0	0	0	15	0.0%
⑩定款に関する議案		78	1	0	0	79	1.3%
⑪その他の議案		0	0	0	0	0	0.0%
合 計		744	137	0	0	881	15.6%

(※1) 取締役選解任、監査役選解任の「反対」には「一部反対」も含む

(※2) 役員報酬改定、ストックオプションの発行、業績連動型報酬制度の導入・改訂、役員賞与等

(※3) 合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等

(※4) 自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合、種類株式の発行等

2. 株主提出議案に対する賛成・反対・棄権・白紙委任の議案件数

	賛成 (A)	反対 (B)	棄権 (C)	白紙 委任 (D)	合計 (E)	反対比率 {(B)+(C)} ÷ E
合 計	0	36	0	0	36	100.0%

3. 議決権行使結果の概況

会社提案に対する反対比率は合計で15.6%となっており、前年より若干減少しました。議案の主な内訳では、「剰余金の処分」の反対比率が前年の2.6%から8.1%に増加しましたが、「取締役選解任」の反対比率が前年の31.7%から24.0%に、「監査役選解任」の反対比率が同28.1%から22.4%にそれぞれ減少しました。
なお、株主提案については、株主価値向上の観点から検討しましたが、すべて反対の結果となりました。